

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	822,025,947	854,690,832	-32,664,885	流 動 負 債	211,785,545	238,277,667	-26,492,122
現 金 預 金	516,845,481	548,546,518	-31,701,037	事 業 未 払 金	123,174,110	147,800,255	-24,626,145
事 業 未 収 金	296,990,912	297,424,165	-433,253	1年以内返済予定 設備資金借入金	68,938,000	70,432,000	-1,494,000
未 収 金	556,068	681,356	-125,288	1年以内返済予定 リ ー ス 債 務	3,883,464	4,103,946	-220,482
未 収 補 助 金	4,863,400	4,434,061	429,339	預 り	15,754,748	15,903,743	-148,995
立 替 金	857,352	960,624	-103,272	職 員 預 り 金	35,223	37,723	-2,500
前 払 金	0	993,600	-993,600	固 定 負 債	843,151,370	911,180,834	-68,029,464
前 払 費 用	1,408,894	1,358,908	49,986	設 備 資 金 借 入 金 務	757,139,000	826,077,000	-68,938,000
1年以内回収予定 長期貸付金	202,860	291,600	-88,740	リ ー ス 債 務	9,672,480	13,555,944	-3,883,464
短期貸付金	300,980	0	300,980	退 職 給 付 金 引 当 金	76,339,890	71,547,890	4,792,000
固 定 資 産	2,517,627,407	2,602,913,913	-85,286,506	負 債 の 部 合 計	1,054,936,915	1,149,458,501	-94,521,586
基 本 財 産	2,225,815,274	2,331,899,370	-106,084,096	純 資 産 の 部			
土 地	339,953,814	339,953,814	0	基 本 金	151,116,594	151,116,594	0
建 物	1,885,861,460	1,991,945,556	-106,084,096	基 本 金	151,116,594	151,116,594	0
そ の 他 の 固 定 資 産	291,812,133	271,014,543	20,797,590	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	608,967,025	651,951,549	-42,984,524
土 地	9,967,440	9,967,440	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	608,967,025	651,951,549	-42,984,524
建 物	24,878,990	26,963,018	-2,084,028	そ の 他 の 積 立 金	65,800,000	37,000,000	28,800,000
構 築 物	54,479,712	55,654,734	-1,175,022	役 員 退 職 慰 労 積 立 金	36,500,000	24,000,000	12,500,000
車 輛 運 搬 具	18,141,253	17,418,793	722,460	社 会 貢 献 積 立 金	29,300,000	13,000,000	16,300,000
器 具 及 び 備 品	24,602,525	31,199,590	-6,597,065	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,458,832,820	1,468,078,101	-9,245,281
有 形 リ ー ス 資 産	7,957,548	9,594,990	-1,637,442	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	1,458,832,820	1,468,078,101	-9,245,281
権 利	1,892,919	2,016,214	-123,295	(うち当期活動 増 減 差 額)	19,554,719	103,845,199	-84,290,480
ソ フ ト ウ ェ ア	1,860,780	1,067,545	793,235				
無 形 リ ー ス 資 産	5,690,957	8,232,411	-2,541,454				
長 期 貸 付 金	107,505	135,000	-27,495				
退 職 給 付 引 当 資 産	76,339,890	71,547,890	4,792,000				
役 員 退 職 慰 労 積 立 資 産	36,500,000	24,000,000	12,500,000				
長 期 前 払 費 用	92,614	216,918	-124,304				
社 会 貢 献 積 立 資 産	29,300,000	13,000,000	16,300,000	純 資 産 の 部 合 計	2,284,716,439	2,308,146,244	-23,429,805
資 産 の 部 合 計	3,339,653,354	3,457,604,745	-117,951,391	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,339,653,354	3,457,604,745	-117,951,391

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 権利・ソフトウェア

定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく掛金相当額を計上している。

② 徴収不能引当金

一般の債権については過去3年間に徴収不能の実績がないため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

平成26年3月31日以前に締結した、及びリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

5. 事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点区分(社会福祉事業)→ケアハウス拠点区分へ異動

ア かさまグリーンハウス拠点区分(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「認知症対応型通所介護センター」

「認知症高齢者グループホーム」

イ グリーンハウスみと拠点区分(社会福祉事業)

「介護老人福祉施設」

「短期入所生活介護」

「通所介護センター」

「居宅介護支援事業所」

「水戸市常澄高齢者支援センター」

- ウ グリーンハウスひたちなか拠点区分(社会福祉事業)
 - 「介護老人福祉施設」
 - 「短期入所生活介護」
 - 「認知症対応型通所介護センター」
 - 「居宅介護支援センター」
 - 「訪問看護ステーション」
- エ ケアハウスかさま拠点区分(社会福祉事業)
 - 「軽費老人ホーム」
 - 「訪問介護センター」
 - 「居宅介護支援センター」
 - 「自家用自動車有償運送」
 - 「通所介護センター」
 - 「認知症高齢者グループホーム」
 - 「本部」
- オ グリーンハウスともべ拠点区分(社会福祉事業)
 - 「通所介護センター」
 - 「自家用自動車有償運送」
- カ グリーンハウスとちぎ拠点区分(社会福祉事業)
 - 「訪問介護センター」
 - 「認知症高齢者グループホーム」
 - 「訪問入浴介護センター」
 - 「自家用自動車有償運送」
 - 「小規模多機能型居宅介護」
- キ グリーンハウス陣屋拠点区分(社会福祉事業)
 - 「認知症高齢者グループホーム」
 - 「認知症対応型通所介護センター」
 - 「小規模多機能型居宅介護」
 - 「居宅介護支援センター」
- ク グリーンハウスおおつか拠点区分(社会福祉事業)
 - 「多機能型重症児デイサービス」
- ケ 訪問看護みと拠点区分(公益事業)
 - 「訪問看護ステーション」
- コ ケアセンターいずみ拠点区分(公益事業)
 - 「サービス付き高齢者向け住宅」
 - 「通所介護センター」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	339,953,814	14,300,000	14,300,000	339,953,814
建 物	1,991,945,556	26,710,293	132,794,389	1,885,861,460
合 計	2,331,899,370	41,010,293	147,094,389	2,225,815,274

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	165,337,606 円
建物(基本財産)	1,398,075,958 円
土地(その他)	0 円
合 計	1,563,413,564 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	826,077,000 円
合 計	826,077,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	339,953,814	0	339,953,814
建物(基本財産)	3,716,310,402	1,830,448,942	1,885,861,460
土 地	9,967,440	0	9,967,440
建 物	34,765,719	9,886,729	24,878,990
構 築 物	95,125,763	40,646,051	54,479,712
車輛運搬具	119,697,518	101,556,265	18,141,253
器具及び備品	210,102,153	185,499,628	24,602,525
有形リース資産	23,582,664	15,625,116	7,957,548
合 計	4,549,505,473	2,183,662,731	2,365,842,742

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	296,990,912	0	296,990,912
合 計	296,990,912	0	296,990,912

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし